

続・不動産テックで進化する不動産取引の世界(12)

—産官学連携で不動産の新たなイノベーションを—

木村 幹夫

株式会社トーラス 代表取締役／
東京大学 協力研究員

【きむら・みきお】2003年、株式会社トーラスを設立。不動産登記簿を集約したビッグデータを構築し、不動産ビッグデータ、AIを活用したマーケティング支援を行う。MIT（米国マサチューセッツ工科大学）コンテストでファイナリスト。2018年、NY国連本部で不動産テックと社会の持続的発展について解説。東京大学 協力研究員。
<https://www.torus.co.jp/>

対談：

武藤 祥郎

東京大学連携研究機構
不動産イノベーション研究センター特任教授

【むとう・さちお】1996年建設省入省。2004年カリフォルニア大学アーバイン校 Ph.D.（経済学）。国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市開発融資推進室課長補佐などを経て、2018年7月から同省土地・建設産業局不動産市場整備課長を務め、令和2年6月より東京大学連携研究機構・不動産イノベーション研究センター特任教授。

1. はじめに

本連載は不動産ビジネスを大きく変える可能性を持った不動産テックに関連する人物をお招きして、不動産テックの最前線についてお話を伺います。

今回は東京大学連携研究機構・不動産イノベーション研究センター（CREI）の武藤祥郎特任教授にお話を聞きます。

2. 産官学が連携し不動産問題の研究機関が誕生

木村：国土交通省から東京大学連携研究機構・不動産イノベーション研究センター（CREI）に出向されていますね。こちらはどんな組織でしょうか。

武藤：本年4月に不動産に関わる産官学の連携研究機関として設立された組織です。行政の政策担当者や産業界の実務家を交えて、学問領域にこだわることなく学際的な研究連携を推進していく目的で研究を開始しています。

木村：経済・社会構造等の急速な変化に伴い、不動産に対するニーズやその果たすべき役割が多様化してい

るため、これまでにない取り組みが始まったと聞いています。

武藤：不動産を専門に取り扱う、産官学連携の研究機関が国内の大学に設置されたのは恐らく初めてだと思います。組織自体が新しい取り組みを始める意欲から生まれたのですが、海外の有力大学ではもうすでに不動産に関する何らかの「研究センター」が設置されているんですよね。日本でも、ついに始まったということでしょうか。

木村：どんなテーマに取り組んでいらっしゃいますか。

武藤：大きく4つのテーマに取り組んでいます。

- I. 東京など大都市の都市力向上方策のあり方、大都市の都市力・国際競争力向上に必要な制度改善のあり方に係る研究
- II. エリア価値増進のあり方、多様なサービスとの連携によりエリア価値を増進するモデルの確立に向けた研究
- III. 不動産情報の集約化と評価・分析方策のあり方、官民が保有する各種不動産データの集約、評価・分析による研究